

# 高校・障害児学校生の10月末就職内定実態調査結果について

2008年12月9日

日本高等学校教職員組合（日高教）

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）

## 1 調査の概要

日高教と全国私教連は傘下の地方組織を通じて、2009年3月に高校・障害児学校を卒業予定の生徒の10月末就職内定実態調査を実施しました（調査用紙は別紙）。

概要は以下のとおりです。

(1) 集約 … 33道府県、430校から集約（内訳：私立40校、公立390校）

＊全国公立・私立高校の8.1%にあたる。

(2) 内訳 … 全日制普通科214校、全日制職業学科174校、定時制・通信制54校、総合学科32校、障害児学校高等部19校/合計493（複数課程の併設校があるため合計は一致しない）。

(3) 対象となる生徒数 … 卒業予定者数合計71,283人（男子36,851人、女子34,432人）。

そのうち就職希望者は21,976人（男子13,209人、女子8,767人）

＊全国公立・私立高校の卒業予定者（3・4年生）の6.4%にあたる。

＊厚生労働省調査によると、9月末現在の高校新卒者の求職者数は192,634人で、今回の調査はその11.4%にあたる。

(4) 10月末の就職内定状況 … 74.6%（男子79.6%、女子67.1%）で、昨年度同期比3.3ポイント増という内定率です（男子は3.3ポイント増、女子は3.3ポイント増）。

## 2 調査の結果について

### 1. 年々深刻になる地域間格差、男女間格差は早急に解決を求められる課題

特徴の第1は、内定率の向上は見られるものの、地域間格差と男女間格差が深刻な問題となっていることです。

(1) 内定率は、巻末のグラフにあるように、調査開始以来の最低値となった2002年度以降、6年連続で上昇が見られます。11月28日に発表された厚生労働省の就職内定状況等調査（9月末現在）でも、就職内定率は前年同期を1.3ポイント上回っています。求人状況が悪化傾向の中で内定率が上昇している要因として、他の校種・学科と比べて全日制普通科の内定率が上昇していることが考えられます（08年度62.9%、07年度57.4%、06年度57.5%）。

(2) しかし、地域間格差はいつそう深刻になっています。地域間で見ると、最も高い北陸・中部・東海が85.7%、最も低い北海道・東北が56.9%と、その差は28.8ポイントになります。この地域間の格差は「固定化」の傾向がはっきりと出ています。

道府県別に見ると、全体的には改善傾向にある中で、北海道は35.7%と3年連続のマイナスです（07年度40.2%、06年度49.8%）。青森県は53.7%（07年度53.2%、06年度55.4%）で、いずれも改善するようすが伺えません。また和歌山県は50.9%と近畿の中では飛び抜けてきびしい状況にあります（07年度63.8%）。愛知県が3年連続で90%を超え、富山県が3年連続で88%台で安定した状況にあることと対照的です。

前述の厚生労働省調査でも、全国平均51.0%に対し、北海道21.1%、沖縄県9.9%であり、北海道・東北地域と佐賀県を除く九州全県が全国平均を下回るといふ深刻な事態になっていま

す。「構造改革」による地方破壊がすすみ、地方が疲弊している状況がここにもあらわれています。

(3) 男女間格差も深刻です。内定率の男女差は 12.6 ポイントで、2004 年度以降 5 年連続で 10 ポイント以上の差があり、明らかに「固定化」されています。厚生労働省調査ではその差は 15.1 ポイントとさらに拡大しています(男子 57.7 %、女子 42.6 %)。

(4) 困難な状況の中で高校生の就職保障にとりくんでいる現場の教職員から、次のような声があがっています。「管内求人が少なすぎる。特に女子の求人が少ない」「道内で雇ってくれそうな企業は皆無」「都市部では地方の女子学生を避ける傾向が見られる」(以上北海道)。「地元の求人が少なく苦慮している」(秋田)。「地元企業からの求人が減少している。地域経済や地域社会に次第に影響が出てくることを懸念している」(和歌山)。「女子の求人の少なさと、それに伴いアルバイト希望者が増加」(佐賀)。

## 2. 「金融危機」「経済危機」による景気の急激な悪化が高校生・青年の雇用にもたらす困難

第 2 の特徴は、アメリカ発の「金融危機」が世界経済に深刻な影響をもたらす中で進行する景気の急激な悪化が、高校生の就職に暗い影を落としている点です。

(1) 深刻な影響の一つは、大きな社会問題になっている新規学卒者の採用内定取り消しの問題です。今回の調査では、内定取り消しの報告があった学校数は微増傾向にとどまっています(08 年度 1.3 %、07 年度 1.1 %、06 年度 0.6 %)。しかし、今後の内定取り消しや「採用待機」を心配する声が多数寄せられています。

11 月 28 日に発表された厚生労働省の「高校・大学生の採用内定取り消し件数調査」では、高校生の内定取り消しは 9 月末時点ではここ数年と同水準ですが、景気悪化を理由とした大学生の採用内定取り消しが例年になく増加し(9 月末現在 302 名の取り消し)、1998 年の「超氷河期」の水準に近づくといわれています。

こうした状況の中で、「自衛隊仮合格取り消し(不採用)」が大量に起こるといふ重大な問題が発生しています。青森の「東奥日報」(12 月 5 日付)は、「県内 4 割が“不採用”」と報じ、230 人前後の「仮合格者」のうち採用は 135 人となり、90 人以上が“不採用”となったとしています。「民間企業の『内定取り消し』に似た状況で、多くの高校生たちが先行きに苦慮している」としており、秋田県でも仮合格 112 名中 50 名が不採用になっているという報告があります。自衛隊という国の機関によって起こされた事態であり、多数の高校生が路頭に迷うという重大な社会問題です。関係機関の緊急のとりくみが求められます。

(2) 二つ目は求人取り消しの激増という事態です。この質問に回答があった 390 校中 142 校(36.4 %)から 1 件以上の求人取り消しがあったとの報告がありました。この数字は、07 年度(441 校中 61 校、13.8 %)、06 年度(321 校中 49 校、15.3 %)との比較で激増しています。求人の動きについては、06・07 年度とも増加傾向にありましたが、08 年度は県内・管内求人は減少、県外求人は停滞という状況に転じています。

学校現場からも求人取り消しの問題が指摘されています。「求人票が 10 月からほとんどゼロで、未決定者を二桁かかえる本校では大苦戦を強いられている」(茨城)。「ひどい会社は 9 月に受け付けておきながら 11 月になっても試験をやらない会社もある」(埼玉)。「充足や(求人)打ち切りが例年より早く、不景気の風を感じられる」(新潟)。「1 次と 2 次の間の期間が長く、内定が遅れるケースがある。内定状況の通知など問い合わせなければ連絡の来ないケースがある」(長野)。「8 月以降景気の影響で求人が伸び悩み、採用意欲が低下しているように感じる」(愛知)。「10 月の金融不安以降、企業の新卒採用意欲が急激に落ち込んだ感がある」(滋賀)。「7 月

半ばから求人絶え、9月末から不合格が出始め、募集打ち切りも出ている」「リーマンブラザースの破綻以来、求人状況が急速に厳しさを増している」（兵庫）。「1次不合格者の2次応募先が昨年度に比べ少ない」（岡山）。障害児学校の担当者からは、障害のある生徒の困難さを指摘する声も多数あります。

（3）さらに、経済的理由で進学希望から就職へ変更せざるを得ない高校生が増えています。神奈川県では「10件以上出ている」という高校があるように、現場教職員の実感として切実な声が寄せられています。貧困と格差の拡大と日本の異常な高学費が高校生の進路に大きな影響を与え、青年の希望を奪っていることはきわめて重大です。

（4）今後、中小零細企業の経営の悪化や大規模な倒産等が起こり、高校生の内定取り消しや採用待機が多数出てくること懸念されます。すでに自動車メーカーを中心に大規模な派遣・期間労働者の首切りが行われ、さらに増加するおそれが指摘されています。就職を希望するすべての高校生の進路を保障するため、企業がその社会的責任を果たすとともに、青年の雇用確保に向けた行政の強力なとりくみが求められます。

### 3. 高校生の就職で増える不安定雇用求人と就職ルール違反

第3の特徴は、高校生の就職における不安定雇用の増加と就職ルールの違反が依然として重要な問題となっている点です。

（1）不安定雇用の内定は、10月末時点では0.5%と大きな数字は出ておらず、減少傾向にあります（07年度0.7%、06年度1.3%）。卒業時の状況も同様の傾向です（07年度卒業時2.9%、06年度卒業時4.0%）。

不安定雇用求人については、過半数の学校（363校中199校54.8%）で「応募しない」としています（「普通に応募」21校：5.8%、「なるべく応募しない」143校：39.4%）。使いすでの「日雇い派遣」など派遣労働をめぐる問題が社会的に注目される中で、多くの学校で「高校新卒求人として不安定雇用はふさわしくない」という認識が広がっていることがわかります。「不安定雇用は受け付けない方針」（福島）、「推薦はしないようにしている」（神奈川）、「学校としては基本的に斡旋していない」（長野）、「本人と保護者の強い要望がなければ原則として応募しない」（滋賀）などの声があります。不安定雇用への応募は、求人がなくやむを得ないケースがほとんどです。

しかし、学校現場の努力が見られる一方で、問題点も顕在化しています。「契約が1年・6ヶ月など期限付きのものがあり、『仮採用としその後検討』とある」（北海道）、「派遣・請負の求人票が年々増えているが、一見しただけでは見分けられない求人票がある」（静岡）、「応募した企業に1年契約のものがあり…、できれば最初から正社員で採用してもらいたい」（兵庫）、「1年経過後に更新、『正社員登用の道あり』と書かれている」（岡山）などの動きが見られます。企業倫理を疑うような事例、また「希望の職種では非正規以外の求人がない」のでやむを得ず不安定求人に応募するケースもあります。

（2）正規雇用の場合も、過酷な労働実態やルール違反などできびしい状況が広がっています。「一向に待遇の改善がなされず、就職した生徒がすぐ辞めてしまう企業がある。毎年同じことの繰り返し」「採用後においても長時間労働や低賃金雇用になっていて、そのことが早期離職につながっている」（以上青森）、「昨年度は就職後数ヶ月で辞める生徒が多かった。最初の話と違う仕事をやらされたとか、条件が違うという不満があった」「人手が足りない年末年始に研修と称し（時給は払うが）手伝わせる例があった」（以上岐阜）、「入社日が3月9日という企業があり困惑している」（京都）などの声があります。

(3) 就職ルール違反の報告があった学校数は 13.0 % (07 年度 9.7 %、06 年度 9.2 %)、「自衛隊による解禁日以前の勧誘」の報告があった学校数は 10.5 % (07 年度 8.5 %、06 年度 5.0 %)、「自衛隊の家庭訪問」の報告があった学校数は 9.6 % (07 年度 8.5 %、06 年度 5.0 %) であり、いずれも増加の傾向を示していることは重大です。

(4) 定時制・通信制の就職内定率は 40.4 % で、昨年の 46.0 % からさらに悪化しています。全日制普通科との比較で 22.5 ポイント、全日制職業科とでは 42.3 ポイントも差があります。「就職・進学以外」の比率が他と比べて高く、就職内定できなかつた者と最初から就職・進学をあきらめている者が多く、大変な格差になっています。また内定者の不安定雇用の割合も 5.1 % と、障害児学校高等部 (12.5 %) とともに高い比率になっています。

### **3** 修学と進路を保障し、高校生・障害児学校生と青年の未来をひらくために

(1) アメリカ発の金融危機は世界の経済情勢を激変させ、日本の景気は急速に後退しています。自動車や電機産業などの大企業で、景気後退を理由にした派遣労働者や期間労働者などの大量解雇が横行し、その波は正社員にも及ぼうとしています。こうした大量解雇や先に触れた大学生の内定取り消しは、不安定雇用の労働者や若者を切りすてるきわめて不当なものであり、同時に違法性の高いものといわざるを得ません。膨大な内部留保をため込みながら、労働者を切りすてる大企業の社会的責任が問われると同時に、国民の雇用と生活を守るうえで、政治の責任がきわめて重いことは明らかです。

(2) 10 月 30 日に労働運動総合研究所 (略称：労働総研) は、「非正規雇用の正規化と働くルールの厳守による雇用増で日本経済の体質改善を」と題する〈試算〉を発表しました。そこでは「日本経済の仕組みを、外需・輸出依存型から内需拡大・生活充実型に変えることは、目下の急務」と強調しています。そして、「企業の膨大な内部留保の 5.28 % を取り崩せば可能」とし、日本経済を「負の悪循環」から「プラスの循環」に転換するための決断を求めています。

(3) 私たちは、高校生・障害児学校生の修学と進路を保障する立場から、青年を含めた国民の雇用とくらしを守るために、以下の抜本的な対策をとるよう強く要求します。

- ① 高校生でも内定取り消しや「採用待機」といった事態が起こらないよう、関係機関と連携して万全の対策をとること。
- ② 求人減少によって困難が予想される就職未決定者、就職への進路変更者などへの求人確保と雇用創出に全力をあげること。
- ③ 緊急雇用対策として、直接雇用を創出する対策を重点とすること。あわせて、高校生の求人・雇用が困難な地方に手厚い対策をとること。
- ④ 働きながら学ぶ高校生の学習権と働く権利を守る施策を充実させること。
- ⑤ 非正規雇用の正規化、サービス残業の根絶、年休完全取得等の働くルールの厳守など、「内需拡大・生活充実型」の日本経済の仕組みに転換すること。

(4) 青年の雇用を守り、高校生の進路を保障することは、きわめて重要な課題です。就職を希望するすべての高校生・障害児学校生の願いを実現し、高校生・青年の未来をひらくために、いまあらゆる手立てを尽くすことは社会の責任です。

日高教・全国私教連は、高校生・青年の雇用保障と人間らしく働くルールの確立を求める運動を前進させる決意をあらためて表明するものです。

以 上